

ルーマニア エコノミスト インタビュー

語り手：ルーマニア自由企業研究所 所長 ダニエル ダイアヌ氏
世界経済研究所 経済モデル部チーフ コンスタンティン シュパージア氏

聞き手：ニッセイ基礎研究所 ニューヨーク事務所 主席研究員 熊坂 有三

〔前文〕

市場経済への移行が比較的うまくいっている東欧諸国のひとつであるポーランドを1992年5月に訪れた後、9月に市場経済への移行が遅れているルーマニアを訪れた。何故ルーマニアの市場経済化がポーランド、ハンガリーに比べ遅れているのだろうか。更に、ルーマニア経済の現状と市場経済への改革の状況をルーマニアのエコノミストであるダニエル ダイアヌ氏とシュパージア氏に別々にインタビューをした後、質問の内容からひとつのインタビューの形にまとめた。(両氏へのインタビューは各々1992年9月18日、21日に行った。)

〔1〕チャウシェスクの遺産

熊坂：1989年12月にチャウシェスク政権が突如として崩壊したわけですが、彼の残したものは何だったのでしょうか？

シュパージア：彼は国民にもものすごい恐怖心と隷属性を作り出した。そのため、国民はイニシアティブを取ったり、自己を尊重することを忘れてしまった。これは必ずしも社会体制の結果ではなく、チャ

〔ダニエル・ダイアヌ氏 PH.D(経済)〕

ルーマニア自由企業研究所 所長、ルーマニア国立銀行 主席経済アドバイザー、1952年ブカレスト生まれ。

〔コンスタンティン・シュパージア氏〕

世界経済研究所 経済モデル部チーフ、上級研究員、1958年ブカレスト生まれ。

ウシェスク個人の異常な精神と国民操作によるものだ。しかし悪いことばかりではない。過去20年間に政府の住宅投資は大きく、現在住宅の質は良くないが悪くもない。しかしこれらの住宅も基本的には産業用に設計されており、家計向けではない。

ダイアヌ：チャウシェスクは経済のパフォーマンスを改善したり、輸出能力を高めるような市場改革案をことごとく拒否した。累積債務の処理においても彼は国民の消費、投資等を圧縮する飢餓輸出により対外債務を返済した。先進国からの機械、設備の輸入も止めたためルーマニアの長期的成長の可能性は全くなくなってしまった。チャウシェスクの政策は国の孤立化を強め、異なる意見を抑圧することだった。

〔2〕ルーマニア改革の特徴

熊坂：ポーランド、ハンガリーに比べ、ルーマニアの市場経済への移行がかなり遅れていますがその理由はなんですか？

ダイアヌ：そもそも改革の初期条件が違う。ハンガリーやポーランドは10年以上前から市場経済への準備をしていた。彼等が今市場経済移行の先

端にいるのもそのためだ。一方ルーマニアは前ソビエトブロック内で最も中央集権化していた。更に、チャウシェスクの飢餓輸出で対外債務を全て返済する一方この国を丸裸にしてしまった。驚くかも知れないが満期前に対外債務を返済してる。1987年には5億ドル、1988年には29億ドル、1989年には12億ドルです。過去40年の強制的な産業化の結果、ルーマニアの競争力は共産圏の中で最も弱くなったと言える。ルーマニアは市場経済移行への制度面、その変化に対する国民の精神的準備、市場改革への社会的基盤の全てにおいて他の国々より遅れている。

シュバージア：ルーマニアは過去10年ほどの東欧諸国よりも辛い生活をしてきた。アルバニアを除いて、一人当りの所得も東欧諸国の中で一番低い。1989年に血を伴ったルーマニア革命が起こった翌1990年には生産は10%も低下した。

熊坂：この革命によるチャウシェスクの打倒が自発的な人民蜂起によるのか、彼に批判的なコミュニスト達が国民を刺激したのか議論はあると思いますが、チャウシェスク打倒後の改革者は誰ですか。

シュバージア：共産党内の反チャウシェスクグループによって革命は起こされた。新しい指導者は彼等の運動を救国戦線評議会と名づけた。彼等は1990年5月に行なわれた民主的選挙にも勝ったが、その数週間後の炭坑夫達のブカレストでの激しい反政府デモンストレーションの後、彼等への信任は消滅してしまった。それ以来、ルーマニアは多数民主政治、市場経済を目指す国として一層の努力をせざるをえなくなった。

ダイアヌ：今のルーマニア政府内において、改革者の多くは世界経済研究所から来ている。彼等は比較的若いので世界経済の仕組みを理解しており、改革に対する知的興味と専門知識を持っている。

熊坂：彼等はコミュニスト精神に犯されていますか。

ダイアヌ：共産主義の下で生活した人は誰でも共

産主義的なものが体に染み着いている。彼等の心が未だ共産主義の影響を受けているとか、彼等が少しでも共産主義的な考え方を示したからと言って彼等を責めるのは公平ではない。もちろん若者と年寄りの間には考え方に衝突があるし、若者は年寄り達よりも改革者のアイデアに順応しやすい。シュバージア：改革者は1990年の選挙に勝った人々の一部です。そのイリエスク体制も結局は前共産主義者からなっている。その中には首相のペトレ・ロマンもいる。改革者の中にも急速に改革を進めようとする政府グループとゆっくりとした改革を目指す議会グループに分かれる。どちらが勝つのかは難しい。多分どちらも勝たないだろう。熊坂：ポーランド、ハンガリーは海外のアドバイザーと良い関係を持っており、市場経済への移行に関していろいろ彼等からアドバイスを受けてます。しかし、ルーマニアはそのような関係を持っていないようですが。

ダイアヌ：ルーマニアはアルバニアを除いて最も孤立化した国だ。これは自ら招いた孤立化であって、ルーマニアの国、国民を外国と接触させなかったのはチャウシェスクの政策だ。この孤立化はルーマニアと外国との知的交流に大きな影響を与えた。ほとんどのルーマニアの若者は海外へ旅行する事も、海外で勉強することも許されなかった。これがポーランドやハンガリーと異なる。実際に、ポーランド系、ハンガリー系の良いエコノミストが沢山いる。彼等はロンドン、米国で教壇に立っている。

熊坂：1970、80年代の海外への移住を厳しく禁じた政策のため海外でのルーマニア社会ができなかったのでしょうか。通常そういった社会が海外の専門家達との橋渡しになりますから。

〔3〕ルーマニア経済の現状

熊坂：今のルーマニア経済の停滞の原因は何ですか。

ダイアナ：国内要因と対外要因がある。国内要因として、これまでの共産主義の旧市場の崩壊と市場経済にもとずいた新市場の形成の間の不均衡がある。共産主義のもとでの市場は鎖型の連携をしていたが、市場経済では連携が並行的になる。したがって、これまでの市場の形が崩れた時に、多くの企業が放り出された感じになった。具体的に言えば企業にとっての情報、取引コストが急上昇してしまった。対外要因はコメコン体制の崩壊です。1980年代後半にはルーマニア貿易の50%程度がコメコン市場に依存していた。仮に、日本が貿易の50%も依存している市場が一夜にして消滅した場合を考えてみたら分かるでしょう。このようなことが中央、東欧諸国において起こったのです。

シュパージア：1989年の終わりにできた暫定的政府は経済危機、制度危機に直面した。何年にもわたる経済の運営ミスや、1980年代後半のルーマニアの孤立化政策の結果生産設備が老朽化したため、生活水準が、落ちはじめた。その中で政府はチャウシェスク打倒後の社会的混乱に直面した。その混乱とは労働者のサボタージュ、節度の喪失、法と秩序の崩壊であり、経済の混乱を一層悪化させた。正直いってルーマニアは短い時間の間にあまりにも多くの変化を経験した。市場経済に移行しようとしている国が社会政治的な変化と経済、制度的な危機に同時に直面すればどんな国でもこれらに対処するのが難しいだろう。改革のプロセスにおいて時間的余裕のない中で、消費者の食物、エネルギー、電気などの過去にたまっていた基本的な要求を満たすべき政策が求められた。過去3年間の限界消費性向は0.52だ。所得増の52%が消費に使われただけだ。

熊坂：それが何処まで上昇したのですか。

シュパージア：0.72まで上がった。しかしまた家計が消費を落とし始めたので限界消費性向は0.68へと少し低下した。

熊坂：増加していた失業は頭打ちになりましたか。

シュパージア：失業の伸びは今非常に小さくなっている。しかしこれはうわべだけのものだ。潜在的にはかなり多い。所有権を持っていない国有企業の管理者は効率よく働くという動機を持っていない。また今彼等は1、2年内にその企業の管理者でなくなることが分かっているし、その労働者にしても同じで、効率よく働く動機がない。したがって彼等は何も生産しないが失業者ではない。また政府当局にしても高い失業率のような社会的問題を抱えたくない。私が今の指導的な政党を批判する理由は彼等がこのように生産性や効率というような真の問題を避けていることだ。失業率は今6%と言われているが生産指数の落込みを見れば実際の失業率の想像がつく。

熊坂：失業の増大は1990年5月の選挙後のブカレストでの暴動のように再び社会的混乱を起こすのではないですか。

ダイアナ：共産主義国において人々が仕事をもつということは政府の当然の役割と考えられていた。しかし、今はそれが違ってきているから仕事を失うことへの圧力が社会にはある。失業率が15%から20%程度になれば何が起こるか分からない。社会的混乱を避けるためにはセーフティーネットが必要です。実際に民間部門での失業は急速に増えている。良いセーフティーネットとは、仕事を持っている人が失業者の分を補うことのできる制度です。しかし、今の経済のように全体のパイが小さくなっている時にこのような制度を作ることは難しい。

熊坂：失業手当はどうなっているのですか。

シュパージア：失業手当は最低賃金と比較して固定されたある程度の水準の手当を貰える。給付期間も6カ月から9カ月に延長された。問題なのは彼等の失業への恐怖心と態度です。これは社会主義国、特に日常生活の中で抑圧されてきた人々には危機的な現象といえる。彼等の失業への恐怖心はものすごいものがある。私は失業手当よりも低い給与でも働きたいという多くの人を知っている。

彼等は政府所有の企業で働いている。実際には雇用されているが働いてはいない。彼等は仕事もっている。しかし彼等が会社に来ようが、来まいが給与は得られる。幾つかのケースを知っているが、彼等の給与は失業手当より低い。彼等のこの選択を説明するのは困難だ。仮に生産面から失業率を推定すれば20%程度、いやもっと高いかもしれない。

熊坂：ある研究所の報告によると、国民の半分以上が貧困水準以下に属するといいますが、それは事実ですか。

シュバージア：生活の質を調査する研究所による家計の平均所得調査結果によると、ヨーロッパ諸国と比べてルーマニアの45%が貧困ラインを下回っている。そして13%が生存ライン以下になっている。

熊坂：このような多くの貧困な人々が社会的混乱を招かないのですか。

シュバージア：全く心配ない。このような人々はこれまで働いたこともないし、働く動機も持っていない、自己で決断する自信もないため、彼等が社会的問題を起こすことはない。勇気と動機のある人はすでに改革をおこなった。彼等は新しい仕事を捜し、新しい民間セクターを作り出している。社会福祉の政策がもっと粗雑なものであっても、貧困な彼等が社会的混乱を起こすようなことはないだろう。

〔4〕ルーマニアの改革プログラム

4.1 価格の自由化

熊坂：市場経済への移行が成功するには、価格の自由化は重要です。それはその移行のひとつの過程というよりも前提条件と思えますが、現在価格の自由化はどのように進んでいますか。それと余剰通貨の吸収をいかにしますか。

ダイアヌ：共産主義の国では物が少ないから、い

つでも金余りの現象が見られる。金余りの度合は物の不足度合による。旧チェコスロバキアでは政策担当者が金、物のふたつのバランスをとるのがうまいため、金余り現象があまりみられない。ルーマニアでは1980年代後半から金余り現象がでてきた。これが1990年のマクロ経済政策によって加速化された。この政策とは生産が低下したため、国内需要を満たす為に輸入が必要であり、政府は賃金の上昇を認めた。外国為替準備の多くが輸入財の支払いに使われた。このことが価格の自由化に伴い、物価の急上昇を招いた。価格自由化の前に金融改革をすべきだったと私自身思っている。金余りが物価の急上昇をもたらした。

熊坂：改革プログラムの中で3段階での価格自由化が導入されたが、どの価格が未だ規制されているのか。またそれらの価格自由化への見通しはどうですか。

シュバージア：政府が社会保障の観点から慎重になり、3段階というよりももっと多くの段階になった。補助金の廃止も名目賃金にインデックスされながら少しずつ行なわれている。未だ補助金がでているものは政府所有の家屋家賃、家計の交通費、エネルギー費、パン、砂糖、ミルク、バター、クッキングオイル等です。これらの補助金の完全な廃止は1993年の初期に計画されている。しかし、都市の交通費、家賃への補助は残るだろう。逆に、特に1つか2つしかない農業生産者の製品には独占価格が設定される傾向がある。

熊坂：今は価格自由化のもとで、ある程度インフレは抑制されているのですか。

ダイアヌ：今年に入りインフレの上昇率は下がってきている。例えば、6月のインフレ率は4.6%、7月3.2%、8月は速報ベースだが3.4%です。以前の2桁インフレに比べれば明らかによくなってきている。ただ、補助金を廃止することによりインフレ圧力が高まる可能性はある。

シュバージア：第1段階の価格自由化は1990年11月に導入された。その後は補助金の廃止と共

に導入され、価格システムに大きな影響を与えた。第1段階の価格自由化から14カ月の間に450%の物価上昇があった。特に、農産物価格上昇が大きかった。しかし1992年になると政府はインフレ抑制に成功したといえる。補助金が廃止されるたびに、消費者物価は約20%上昇したが今は月3%から4%の上昇に収まっている。これは政府の賃金のインデックスポリシーによるものだろう。ダイアナ：政府は物価に対して80%のインデックスを導入した。

熊坂：鉱工業生産指数が大きく低下しているが、何か生産を回復させる対策はあるのですか。

ダイアナ：前にも言ったが、新しい市場が作られる以上に旧市場が崩壊しているのが原因だ。ルーマニア経済は原材料、エネルギーの輸入に非常に頼っている。そして今外国為替規制からハードカレンシー不足になっている。政府は輸入代金を支払うために輸出を促進する政策をとった。この輸出増により国内の緊縮政策のために減少した分の需要を賄う予定だったのだがこれがうまくいかなかった。その理由は所有権に関する曖昧さがあったことだ。企業の所有権が曖昧だから、誰も効率なんてことは考えない。盗みはあるし、喧嘩も生じる。結局多くの摩擦を生じてしまった。このことは恐ろしいほどこの国の経済にとってマイナスだ。今我々に必要なのは責任と明確な所有権を確立すべき管理体制を改善することであり、また政府所有企業の民営化をすることだ。明確な所有権がなければ、企業は利潤追及型にはならないし、その企業の人々はいかに価格を上げると仕事を維持することに専念することにはならない。これは極度に独占化された市場に時々見られる現象だ。シュバージア：最近鉱工業生産指数の低下は穏やかになってきたが、1990年以来鉱工業生産指数は毎年20%から25%落ちてきた。ここにきて、価格自由化、外国為替システム等の改革プログラムにより、輸出関連の産業では2~3%の生産増が見られるようになった。しかし、機械、設備部

門では未だ大幅な生産減が見られる。

熊坂：家計の消費が増加する一方、国内生産が減少しているならば、輸入の伸びはかなり大きいのではないですか。輸出が伸びない今どうやって支払うのですか？

シュバージア：1990年には輸入は90%伸びた。これは輸出からの収入ではなく、外貨準備から支払われている。

4.2 自由貿易と外国為替制度改革

熊坂：コメコンの貿易圏が崩壊したが、ルーマニアはいかにこれに対応していくのですか。特に、旧ソ連との貿易量はルーマニアにとって非常に大きかったですが。

シュバージア：コメコンの貿易圏の崩壊に加え、東西ドイツの統合、中東危機がよりルーマニアの貿易を厳しくした。しかし、ルーマニアは西欧諸国の市場拡大に非常な努力を払っている。例えば、1992年にはドイツとの輸出入は12%以上、イタリアとは6~7%、そして英国とは5%伸びるだろう。

熊坂：自由貿易、外国為替制度改革はうまくいっていますか。

ダイアナ：ルーマニア経済の脆弱さを考えると、今の貿易政策は自由化し過ぎる。貿易政策はもっと関税を使って輸入構造を合理化すべきだった。外国為替政策に関しては、1991年11月、1992年4月におけるルーマニア通貨レイの為替レート一本化はよかった。最近のインフレ率の低下に加え、為替レートの切下げにより貿易収支は黒字となった。これは非常に良いことだ。これまでは毎月平均して100万ドル程度の赤字をだしていたのだから。

シュバージア：1991年の為替レート一本化とレイのコンパティビリティ（互換性）の発表はレイの減価と結び付いてルーマニアの輸出増になった。経常収支はあまり改善しなかったが。現

在の財、サービス貿易の90%が一本化した為替レートで行なわれている。

熊坂：コンバーティブルな通貨による輸出のこれからの見通しは。

シュバージャ：ルーマニアは1992年にその輸出をかなり増やして。1992年には輸出がドルベースで20%から25%伸びるだろう。これは外国為替改革でレイの減価があったためだ。今年（1992年）の9月でそれまでの1ドル21レイから425レイになった。このとき消費者物価は7倍から8倍になった。

熊坂：1992年1月に導入された輸入関税規則はうまくいっていますか。

ダイアヌ：この新しい関税は幾つかの原則にもとづいて作られた。まず第一に、この関税規則は西欧諸国と調和するように同じ言語で作られている。第二に、関税率は効率化のみの基準から決定された。第三に、関税規則はルーマニアが経済効率を改善する動機をつくりだすように使われる。例えば、ルーマニアが国際競争力を明らかにもっていない製品に対しては保護しない。関税率は3つに分かれる。最も低い保護には10%まで。その次が10%から20%まで。最も保護を必要としても30%までだ。この関税率は金融、財政政策とは全く関係なく決められている。

シュバージャ：関税率は0%から30%までだ。しかし、30%の税率が課せられるのは全体の輸入の1%程度だ。全輸入の45%には輸入関税が適用されていない。1992年の輸入財の平均関税率は6.3%だ。

4.3 産業政策

熊坂：需要をコントロールする一方で、供給を刺激して需給のバランスをとるべき産業政策をルーマニアは導入する意図がありますか。これにより、インフレを抑え、失業を緩和することができると思いますが。

ダイアヌ：私が最も良いと思っているのは所得と売れ行きの良い製品とのバランスをとる政策の導入です。それによって、市場価格が需給を均衡させ、生産規模の適正化が予想される。企業を3種類に分けるのがよい。付加価値を生じない企業、付加価値を生じるが利潤が生じない企業、最後に利潤を生じている企業だ。最初の付加価値を生じないような企業はすぐに閉鎖すべきだし、儲けている企業はそのままよいだろう。産業政策を導入するとすれば利潤を生じていない企業をいかに小さい調整コストで徐々に閉鎖していくかだ。これを行なうには失業手当の水準と、ある一定の労働者が失業手当をもらうよりも企業で働き続けたいくなるような政府から労働者に与えられる追加的所得の組み合わせが大事だ。

4.4 金利政策

熊坂：マクロの経済政策が不安定な時に金利を自由化することはリスクが通常ともないです。なぜならば金利の急上昇により資金調達コストが大幅に上昇するからです。ルーマニアの金利政策はどうですか。

ダイアヌ：リファイナンスレートは中央銀行によって設定される。他の金利も中央銀行によって幾分は影響を受ける。これらの金利は実質金利がマイナスにならないように設定される。もちろん停滞している経済において高金利が障害になることはもちろんだが、もしも実質金利がマイナスになればすでに負債をかかえている企業、家計からの借り入れ需要を抑えられなくなる。しかし、農業や輸出志向の産業には優遇金利レートがある。

4.5 民営化、住宅問題、直接投資

熊坂：市場経済化の過程で民営化は重要だが、多くの共産主義者達がインサイダー情報、取引によりかなり運のよい投資家に転向しているとの新聞

記事を読みましたがこのことは事実ですか。

ダイアナ：インサイダー取引は別にルーマニアに限ったことではないだろう。どの国でも起こる。誰でも得な情報を持っていればそれを利用しようとするだろう。もちろん、我々は人々が公平に資産を分配できるようにしなければならない。しかし完全にインサイダー取引をなくすことは難しい。民営化の方法だが、伸びている民間部門からの“下からの民営化”と大企業の“上からの民営化”のふたつがある。前者は個人が金を出し自分自身のベンチャービジネスを始める形だ。後者の“大きな民営化”には誰が経営するのか、誰が指導者になるのか等のいろいろな問題があり、その進み方は非常に遅い。すぐにこの民営化をしなければいけないのに、今その解決方法がない。私が思うに、長い時間をかけて試行錯誤を繰り返す以外にはないだろう。しばらくは、国有企業の経営を改善しなければならない。

熊坂：政府は国有企業の株式の30%を5つのミューチュアルファンドを通じて国民に無料で配分すると発表しましたが、これはその後うまくいっているのですか。

シュバージア：民営化の法律は大きく4つに分けられる。まず第一に、国営企業の株式の30%を国民に配分すること。第二に、ルーマニアに株式市場が出来た後に、残りの70%の株式を市場を通じて売却する。第三には、国有企業の迅速な民営化。最後に国有企業の資本設備の売却を早めることだ。我々はまだ第一の段階だ。所有権の証明書が配分されたところで、個人所有のファンドはまだ全く初期の段階だ。

熊坂：政府はまだ住宅を国民に売却していますか。そのときの人々のファイナンスはどうしているのですか。

シュバージア：1990年に政府は国民が自分の家を持つことができるように法律で定めた。ただしその住居が第2次世界大戦後に建てられたものという条件がある。住宅の価値は1989年の価格で

評価され、国が資金を援助する。頭金は30%以下で銀行から4%の金利で借りられた。1991年に銀行ローンは無くなったが、最低の頭金は10%にまで引き下げられた。民間住宅市場はさほどの混乱も無くうまくいっている。現在民間と国有の住宅の価格比率は1:15から1:20だ。1990年から1992年8月までで百万戸以上の国有住居が民営化された。ほとんどの家計が今支払っている住宅の価格がインフレにインデックス化されるのを心配している。

熊坂：ルーマニアのひとつの問題として海外からの資金調達の困難があるようですが、その点は如何ですか。

シュバージア：1992年3月の時点で海外ローンによるルーマニアの累積債務は20億ドルだ。そのうち8億ドルは3月以前の6カ月内になされたものだ。すべて長期の政府ローンだ。最近ルーマニアの海外からの資金調達も良くなっている。

熊坂：外国からの直接投資はどうか。政府は直接投資を増やすような対策を何かしていますか。

シュバージア：海外からの直接投資は堅調に増えている。1991年には270百万ドルになり、1992年には500百万ドルにまでなるだろう。これは1991年9月の世界銀行の予想を遥かに超えるものだ。しかし、ルーマニア経済にとってこの水準はまだ低い。政治的不安定を意識せざるを得ない。政府は直接投資を増やすための努力をいろいろしている。例えば、無条件でジョイントベンチャーの設置を認める、利益の海外移転を容易にする、ジョイントベンチャーに対する2年間の免税特典等だ。

4.6 財政改革

熊坂：ルーマニアは根本的に税制改革に着手していると思いますが、付加価値税(VAT)、個人所得税を導入する予定がありますか。

ダイアナ：ルーマニアは最新の税制制度を基本的

に導入しようとしている。1993年1月にVATを導入する計画がある。しかし、新しい税制をよく理解せずに導入することは混乱を招く。今はVATの導入を延期したほうがよいと思う。多くの国が、脱税や政府の徴税能力の欠如等の問題に直面しているのだから。

シュバージア：1991年以来、政府は新しい税の導入とこれまでの税制の簡素化を行なっている。配当への課税は廃止された。取引税は20以上の段階から5段階にまで簡素化された。これは多分18%のVAT導入の予告とも言える。30%から45%の収益税も60段階から2段階に簡素化された。これはまだ人々にそれほど影響を与えていない。10月1日には個人の所得申告に従って所得税が導入される予定になっているが多分これは延期になるだろう。

熊坂：失業手当、家族補助プログラム、年金などのソーシャルセーフティネットの準備は整っていますか。

シュバージア：ソーシャルネットはルーマニアではまだ願望に過ぎない。制度的なイニシアティブが何もとられていない。6カ月の失業手当は最低賃金と比較してまあまあというところだ。しかし、人々は失業になっても失業の手続きを取らないために失業手当予算の20%以下しか使われていない。1991年に生協で働く農業労働者に年金プランが設置された。これらの年金生活者はインデクセーションに困っている。若い家族は以前には彼等に適用された政府からの特別借り入れ額の削減に困っている。1992年の初期に、失業手当給付期間が9カ月に延長された。

4.7 金融部門の改革

熊坂：ルーマニア国立銀行の中央銀行としての機能、商業銀行としての機能が分離されましたが、中央銀行と商業銀行のそれぞれの制度はうまく機能していますか。

ダイアヌ：1991年4月に議会によって発表された新しい銀行法は最新の金融環境を作り出すようにデザインされている。銀行が貸し出し操作に責任をもつようになっている。その銀行法により銀行の増資、減資による資本形成が許可され、ルーマニア国立銀行が金融規制を注意深く行うことが可能になっている。また預金準備、銀行預金保険の導入が考えられている。しかし、これらの政策の実効時期、詳細はルーマニア国立銀行に任せてある。商業銀行には国内の銀行ばかりかケミカルバンクなど外国の商業銀行もある。

シュバージア：現在ルーマニアで機能している外国の銀行は1980年以前にすでに機能していたものだ。今外国の銀行が不安定な幼稚な金融システムに参加するにはためらいがあるようだ。ルーマニア国立銀行によって使われた金融政策の手段は商業銀行への信用供与の制限、1991年後半における農業への信用供与、国有企業の負債の補償だ。熊坂：銀行間の競争をどうやって促進しますか。

ダイアヌ：専門知識をもったバンカーが非常に不足している。我々はすべてのバンカーを輸入はできない。競争によって外国からバンカーを雇うことになるだろう。しかしそれは非常にゆっくりとしたプロセスにならざるを得ない。外国の銀行は新しい支店の開設などで我々を大いに助けてくれる。同時に、銀行の堅実さと監督能力の必要性を強調したい。というのは、ポーランド、ハンガリーでの高いコストについての失敗例を我々は知っている。両国とも預金者から金を集める機構を作ったが、結果的には小さな預金者の金を盗む形になってしまった。注意深く金融システムをすぐにでも発展させる必要がある。ファイナンシャルスキャンダルを招かないような監督能力と金融制度の形成の間のバランスを維持する必要がある。先進国で起きているスキャンダルが今のルーマニアで起こったらどんなに悪いことになるか想像したらいい。

〔5〕挑戦と将来への期待

熊坂：市場経済を志向する中でルーマニアの挑戦とは何ですか。

シュバージャ：これは経済だけの問題ではなく、社会全体の移行の問題だ。もちろん最大の問題は新しい制度を確立することだけれども、同時に人々の考え方、態度、目的を転換させることでもある。特に、管理者レベルでは彼等は変化を好まない。何故ならば彼等は彼等の視点から言えば非常によく機能しているネットワークの一部となっているからだ。そこではお互いに助け合ってお互いの地位を確保している。彼等はやっと手に入れた地位を離れようとしなければ、市場経済移行のプロセスを遅らすためにはどんなことでもするだろう。

熊坂：ルーマニアに市場経済が機能するようになるにはあとどのくらいの時間がかかると思われますか。

ダイアヌ：2年前の前政府によって作られた青写真によれば、ルーマニアは3年で市場経済になるという。ルーマニアの抱える問題のひとつは市場がうまく機能するような制度的取り決めを展開していくことだ。そう考えると、ルーマニアがうまく機能する枠組を持つためにはどの程度の時間を必要とするかが問題になる。そして次に、ヨーロッパの先進国に追いつくにはどのくらいの時間がかかるかという問題がある。ルーマニアが2年程度でうまく機能する市場経済をもつようになるとは思わない。これは全く非現実的だ。5、6年かかって市場経済の基盤を持ち、1990年代の後半に高い成長を維持できるようになるだろう。ルーマニアにはヒューマンキャピタルが豊富である。経済の奇跡も可能だ。ただ、それには民営化の成功、国有企業の経営改善、東欧諸国に段々厳しくなっている国際環境の改善が必要だ。都合の悪いことに、国際環境は好ましくない。貿易競争は熾烈化し、資本不足から国際金利が高くなっている。た

だひとつの超大国の米国も活力を失い欠けているし、ヨーロッパも大きな変化の最中だ。

熊坂：ルーマニアの長期的見通しはどうですか。また先進国の関与の具合はどうでしょうか。

ダイアヌ：株式市場に例えてみればルーマニア経済という株は世界の株式市場の中では過小評価されていると言える。もっとこの国のファンダメンタルズを見るべきだ。東欧諸国全体が過小評価されてると言ってもいい。言い替えれば、健全な政治を実効できる国は経済をうまく行うことが出来る。西欧諸国が東欧諸国の経済復興に積極的に興味を示せば、彼等はモラルにもとづいた政治、経済の係わりをもった利害関係者として行動しなければならない。それは単なる株主的役割にとどまらない。そのような先進国の係わり合いは中央、東欧諸国の政治、経済の統治問題の解決に大いに役立つ。そして市場経済への移行を簡単なものにする。

〔6〕黒海周辺諸国の統合

熊坂：EC統合、NAFTAなどと同じように黒海周辺諸国の統合の話を最近聞きましたが、詳しく説明していただけますか。

シュバージャ：トルコがこの統合のアイデアを最初に出した。主目的は黒海周辺諸国間で貿易協定を確立し、社会的、文化的な調和を促進することです。最初の会議は1992年4月におこなわれ、参加者は大統領、首相だけというきわめて外交レベルのものだった。6月に2回目の会議がおこなわれ、その時には外相も加わった。トルコはこのグループ諸国のデータベース構築の統計研究所を組織化する事をまず提案している。

熊坂：このグループにどんな国々が含まれていますか。

シュバージャ：トルコ、ロシア、ウクライナ、グルジア、モルダヴィア、ルーマニア、ブルガリアです。この他にオブザーバーとして参加したい国

が幾つかある。しかし問題もある。なにしろこれに参加している国は非常に貧しいし、市場改革の途上にある。まずどの国も国内に問題を抱えているが、自由貿易圏を作るには熱心です。

ルーマニアの黒海の西岸都市コンスタンザからドナウ河にドナウ運河ができたためドナウ河と黒海との距離が200kmも短くなった。ドイツのライン河とドナウ河を結ぶ新しい運河で黒海と北海が結ばれる。これによってドナウ河沿いの国々の輸送コストが大幅に減少する。ボスニアが今政情不安だが、これが落ち着けばコンスタンザはセルビア、ハンガリー、オーストリア等の国々へのドナウ河を通じての入り口になる。それゆえ、コンスタンザ港の拡大はルーマニア政府の重要な投資対象になるだろう。

熊坂：ルーマニアは黒海湾岸統合に前向きなのですか。

シュパージア：我々は非常に期待している。仮に、今考えている完全な自由貿易圏ができないとしても、この地域に低い関税同盟ができれば非常に有益だ。すでにロシア、モルダヴィア、ウクライナ、トルコの4か国でルーマニア貿易の30%を占めている。

熊坂：この自由貿易圏は成功しそうですか。

シュパージア：この地域統合はこれらの諸国にとって主目的ではない。彼等はすでに深刻な国内問題をかかえている。この統合が成功するか否かは幾つかの要素にかかっている。それらはグループ内諸国の改革の進展、すべてのバルカン諸国に影響を与えるボスニアの安定化。そして政治、経済ばかりかグループ内諸国の宗教にもよる。

熊坂：長い間のインタビュー有難うございました。